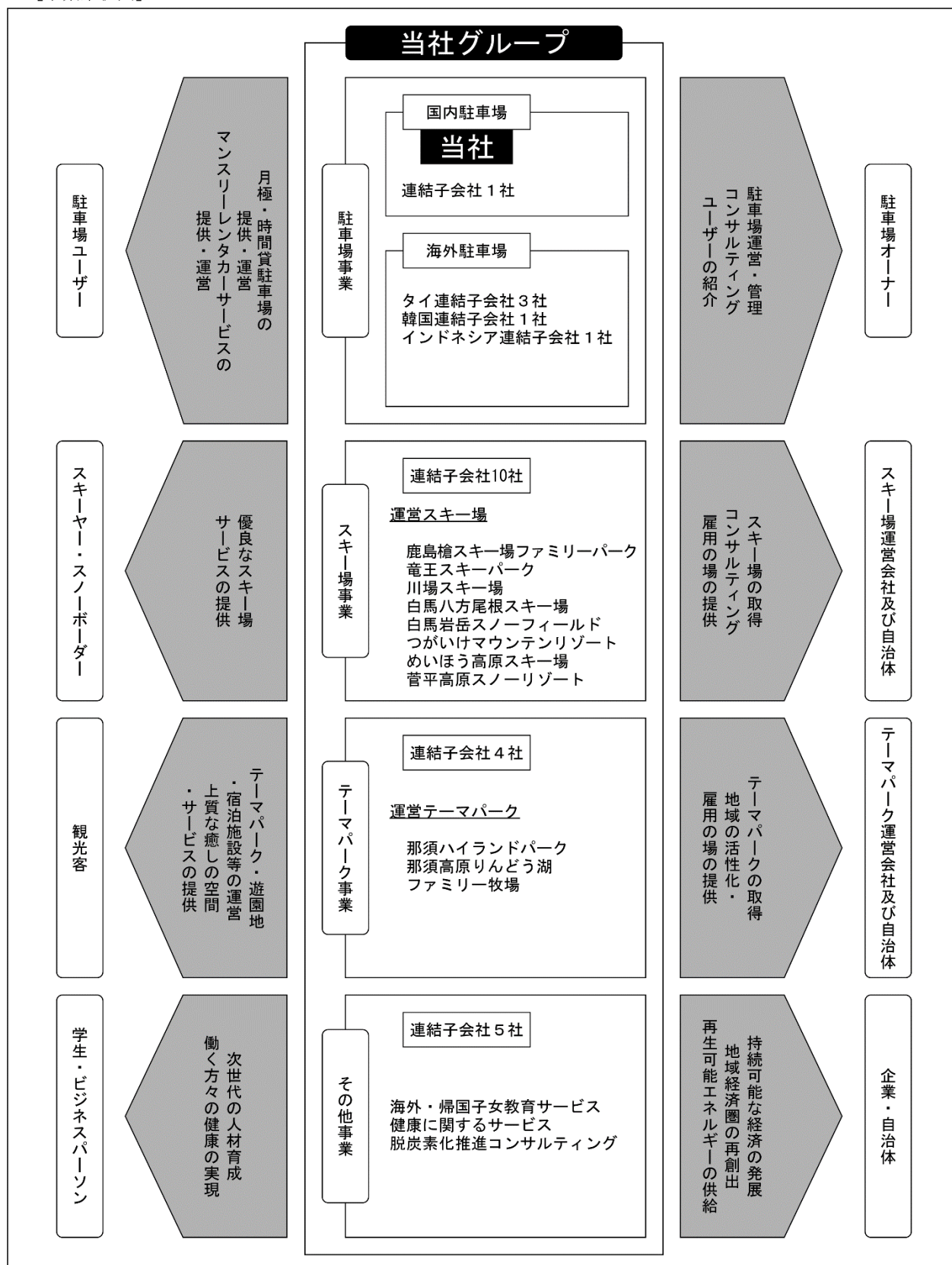


事業内容の概要及び主要な経営指標

1 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社25社で構成されております。当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

[事業系統図]



(1) 駐車場事業

駐車場事業は、当社及び連結子会社であるNPD GLOBAL CO., LTD.、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.、日本自動車サービス開発株式会社、NPD KOREA CO., LTD.等が行っており、直営事業、リーシング事業、マネジメント事業、マンスリーレンタカー事業等を行っています。

直営事業は、生命保険会社や損害保険会社等、自社ビルを所有している大手企業をはじめ、貸しビル会社、立体駐車場メーカーや個人のビルオーナーまで多岐にわたる駐車場オーナーを仕入先とし、不稼動駐車場を一手に借上げることにより、オーナーには収益の増加をもたらすとともに、駐車場を有効活用することにより、広く一般のユーザーに駐車場活用の機会を提供している事業であります。

リーシング事業は、当社グループが一括で不稼動部分を借上げるのではなく、不稼動部分の駐車場に優良顧客を誘致する事業であります。駐車場周辺でのユーザー情報を整備し、ユーザーの募集活動を当社グループが責任を持って行っております。煩わしい契約業務に関しても当社グループが代行しております。また、インターネット上での駐車場紹介サービスも行っており、一般ユーザーが使用目的に応じた駐車場の検索ができるよう、情報整備を行っております。

マネジメント事業は、大型オフィスビル、商業施設、高級ホテル、ブティック等で有人管理駐車場運営を代行する事業及び駐車場オーナーに代わって、集金業務や契約業務を代行する事業であります。また、ホテル等のエントランスでお車を預かり、入出庫を行うバレーサービス等の高付加価値のオペレーションを行うことにより、駐車場を含む施設全体の価値向上に努めております。

マンスリーレンタカー事業は、駐車場、車、車検等メンテナンスや保険をワンストップで提供する事業であります。またリース契約と比較して、契約期間が短期で期間内解約も可能なため、ユーザーの車需要の変化に合わせた導入が可能です。さらに複数台の車両を利用している法人に対しては、車両の稼働状況分析を実施することで、コスト削減提案を行っております。

(2) スキー場事業

スキー場事業は、連結子会社である日本スキー場開発株式会社、株式会社北志賀竜王、株式会社鹿島槍、川場リゾート株式会社、白馬観光開発株式会社、柵池ゴンドラリフト株式会社、株式会社岩岳リゾート、株式会社スパイシー、めいほう高原開発株式会社、株式会社ハーレススキーリゾートが行っております。スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域経済活性化の素材として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいる等、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。そこで、スキー場をビジネスの素材として捉え、ソフト面ハード面の改善を徹底的に行い、これらのギャップを解消していくことで適正な収益を上げ、駐車場事業同様、スキー場、利用者、そして地域社会の全てがハッピーになるようなスキー場再生を行ってまいります。

(3) テーマパーク事業

テーマパーク事業は、連結子会社である日本テーマパーク開発株式会社、藤和那須リゾート株式会社、那須興業株式会社、那須牧場株式会社が行っております。お客様、地域社会との良好な関係を継続し、ご家族連れの方やご高齢の方、ワンちゃん連れの方が安全に過ごせる遊園地の運営や、オーナー様が保有する別荘の管理を受託し、別荘宿泊やグランピング施設の宿泊運営、レストラン運営等、別荘地の整備と魅力創出に励んでおります。また、地域の文化や特産品等の固有の資産を活かした地域経済の活性化や、さらに広大な別荘地を活かし雇用や定住者の拡大を図る等、地方創生のモデルケースとなることを目指し、日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

(4) その他事業

その他事業は、連結子会社である株式会社ティー・シー・ケー・ワークショップ、NPD Healthcare Service (THAILAND) CO., LTD.、スマートグリーンエネルギー株式会社及びその子会社が行っております。「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、次世代の人材教育、持続可能な経済の発展、地域経済圏の再創出に資するよう、経営に邁進してまいります。

2 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2020年 7 月	2021年 7 月	2022年 7 月	2023年 7 月	2024年 7 月
売上高 (千円)	22,979,793	23,785,892	26,271,404	31,855,320	32,693,336
経常利益 (千円)	2,741,361	3,460,739	4,639,525	6,221,841	6,511,300
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,201,847	2,335,118	3,125,366	4,408,623	5,104,882
包括利益 (千円)	1,201,574	2,289,280	3,366,827	5,045,388	6,081,621
純資産額 (千円)	11,053,069	10,725,487	11,733,330	13,950,977	18,567,712
総資産額 (千円)	30,604,207	28,706,466	27,598,604	29,007,113	42,136,619
1株当たり純資産額 (円)	25.39	25.97	29.46	35.97	48.70
1株当たり当期純利益 (円)	3.63	7.12	9.62	13.81	16.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.62	7.11	9.61	13.67	16.03
自己資本比率 (%)	27.4	29.4	34.2	39.3	36.7
自己資本 当期純利益率 (%)	13.7	27.7	34.9	42.3	38.0
株価収益率 (倍)	33.3	21.8	17.6	15.5	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,979,942	3,406,287	3,942,809	6,115,995	6,198,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,181,971	△2,195,904	△1,360,759	△2,574,285	△7,357,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,106,254	△4,218,437	△4,495,932	△4,254,387	6,492,748
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	16,414,255	13,434,925	11,628,934	10,997,816	16,375,776
従業員数 (名)	1,166 (1,541)	1,146 (1,686)	1,026 (1,728)	1,052 (1,984)	1,082 (2,048)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2020年 7 月	2021年 7 月	2022年 7 月	2023年 7 月	2024年 7 月
売上高 (千円)	8, 074, 347	8, 063, 070	8, 678, 162	9, 223, 459	10, 164, 280
経常利益 (千円)	2, 343, 385	2, 267, 952	3, 077, 606	2, 700, 576	3, 613, 276
当期純利益 (千円)	1, 813, 512	1, 682, 127	2, 750, 000	2, 271, 025	2, 925, 606
資本金 (千円)	699, 221	699, 221	699, 221	699, 221	699, 221
発行済株式総数 (株)	348, 398, 600	348, 398, 600	348, 398, 600	348, 398, 600	348, 398, 600
純資産額 (千円)	5, 519, 895	4, 943, 727	5, 422, 858	5, 034, 624	6, 884, 211
総資産額 (千円)	16, 528, 827	15, 728, 036	14, 322, 988	13, 624, 579	21, 816, 693
1株当たり純資産額 (円)	15. 27	13. 81	15. 67	14. 88	20. 61
1株当たり配当額 (円)	4. 50	4. 75	5. 00	5. 25	5. 50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	5. 48	5. 13	8. 47	7. 11	9. 23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5. 47	5. 12	8. 46	7. 05	9. 19
自己資本比率 (%)	30. 6	28. 6	35. 1	34. 6	30. 0
自己資本 当期純利益率 (%)	35. 8	35. 2	57. 8	46. 6	52. 0
株価収益率 (倍)	22. 1	30. 2	20. 0	30. 1	22. 3
配当性向 (%)	82. 1	92. 6	59. 1	73. 8	59. 6
従業員数 (名)	385 (715)	382 (808)	362 (896)	327 (1, 009)	334 (1, 017)
株主総利回り (%)	73. 8	96. 6	107. 8	137. 4	135. 9
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(98. 1)	(127. 3)	(133. 0)	(163. 6)	(201. 4)
最高株価 (円)	178	174	177	313	228
最低株価 (円)	118	126	130	158	170

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所プライム市場におけるものであります。それ以前については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。